

令和7年7月吉日

組合員 各位

あさか野農業協同組合
代表理事組合長 高橋 均
「公印省略」

第27回 通常総会決議ご通知

拝啓 組合員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、令和7年6月21日開催の当JA第27回通常総会に於きまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬具

記

総会提出議案

- | | |
|---------|---|
| 【報告事項】 | 第27期貸借対照表、損益計算書、注記表の報告の件 |
| 【決議事項】 | |
| 第1号議案 | 第27期事業報告及び剰余金処分案の承認の件 |
| 第2号議案 | 目的積立金の変更の件 |
| 第3号議案 | 中期3ヵ年経営計画の設定の件 |
| 第4号議案 | 第28期事業計画の設定の件 |
| 第5号議案 | 令和7年度（第28期）における理事の報酬等の件 |
| 第6号議案 | 令和7年度（第28期）における監事の報酬等の件 |
| 附 帯 決 議 | 本日の決議事項について権利義務に関せざる字句の修正及び行政庁の指示による変更についてはその処理を理事会に一任する件 |
| 【報告事項】 | 「JAバンク基本方針」の変更の件 |

以上、原案通り可決いたしました。

第27期 事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

昨今の日本経済は、企業の業績回復や政府の支援策等を背景に賃上げが進み、個人消費の回復が期待されていますが、依然として続いている物価高の影響をうけ、景気は緩やかな回復基調となっています。一方で、米国による関税の引き上げや利上げ継続による円安の進行、中東情勢の緊迫化等、国際情勢が不安定であることから、今後の経済情勢に留意する必要があります。

農業情勢においては、円安等による肥料・燃料の価格高騰や、生産者の減少や高齢化、耕地面積の減少等、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。一方で、政府は農政の憲法である食料・農業・農村基本法を25年ぶりに改正しました。改正基本法では、食料安全保障の強化を最優先課題とし、国内生産拡大や若手農家支援の拡充、デジタル技術の活用等、持続可能な農業モデルの構築に向けた政策が盛り込まれており、国内農業は大きな転換期を迎えています。

このような環境の中、JA あさか野は自己改革の実践として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とし、組合員との対話を積極的に行い、組織基盤の強化へ取り組んで参りました。具体的な対話のひとつとして、令和6年度は准組合員向けアンケートを実施し、スマートフォン等デジタル機器を活用した回答方式を取り入れました。デジタル時代に適応した取組みの結果、多くの准組合員の声を聴くことができました。これらの貴重な意見を基に生産者の農業生産拡大に活かす、JAの地域貢献活動に役立てる等今まで以上に地域に存在感を示せるJAを目指していきます。また、総合事業を展開するJAの強みを発揮するため、全ての事業は相談業務を中心に活動することを念頭に置きながら、コンサルティング活動による訪問活動、店舗単位で行う一支部一協同活動、組合員組織支援に取り組んでおります。支店等再編整備は、残存していた旧店舗の整備として、旧内間木支店の解体に着手しており、今後支店等再編整備プロジェクトにて、経営の効率化を進め、組合員の利用しやすい環境及び地域コミュニティの場となるよう店舗運営を図って参ります。

指導事業は、TAC（営農経済渉外担当者）を中心として、認定農業者や担い手経営体への個別訪問による提案を実施し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組みました。また、収穫体験、学童農園を通じ地域の活性化に努めました。

信用事業は、JAバンク基本方針の遵守に基づき健全経営の取組み、不祥事未然防止等のコンプライアンス態勢の強化、マネロン対策に努め、日銀金融政策変更等の外部環境の変化に対応しつつ金融仲介機能の発揮による貯金・貸出の強化を実践し、お客様本位の業務運営をすすめる組合員、利用者の皆さまからご利用いただいた結果、貯金残高は2,927億21百万円、貸出金残高は1,562億91百万円となり、新NISA制度を活用したライフサポートの実践により預かり資産の拡大に繋がりました。また、貯金者奨励として信用招待旅行を5年ぶりに開催、年金友の会主催による次世代と繋がるゴルフ大会、終活セミナーを初めて開催、「むさしの村」での歌謡ショー開催をして年金友の会による口座数が8,670口座（令和7年3月末）となりました。令和6年度はさまざまなイベントを開催し組合員、利用者に参加いただき楽しんでいただきました。さらに、相互扶助のJAグループの一員として能登半島地震復興支援として、定期貯金キャンペーンを実施し、運用益の一部を被災地に農業復興のための義援金をJAグループ石川へ届けました。

農業資金については、担い手農業者の所得増大、農業生産拡大等向け利子助成・保証料助成を利用した「JA農機ハウスローンダブル応援」を展開するとともに、当JA独自支援である農業支援事業助成金を併用し農業者に金融面から支援を行いました。

地域金融機関としての役割発揮では、金融教育を目的とした管内小学校で「お金の教室」出前授業を実施してお金の流れについて学んでいただきました。また、業務効率化では、新システム「JASTEM 営業店システム・貸出システム」を導入、JAバンクアプリ、JAバンクアプリプラス、JAカードなど非対面取引の拡大による事務効率に取組みました。

共済事業は、令和6年1月1日の能登半島地震をふまえ、LAトレーナーが各支店へ支援を行い渉外担当者と保障点検活動の強化を実施し、組合員の皆さまのご理解ご協力により、長期共済新契約329億5405万円のご契約をいただき、埼玉県下では最長の64年連続目標達成をすることができました。共済友の会については、6月に第12回チャリティーゴルフ大会を開催し、参加者からの募金は共済連を通じ（財）埼玉県農協福祉事業団へ寄付を行いました。また11月に5年ぶりとなる共済友の会会員の集い・湯けむりセミナーを湯河原温泉にて開催し、26名の会員の皆様にご参加いただ

きました。また、地域貢献活動として、各小学校に横断旗、児童用雨傘および JA 共済地域農業活性化助成金を活用し登下校に潜む危険な場所を親子で確認するツール、「つうがくろあんぜんマップキット」を管内小学生の交通安全を目的として寄贈し、地域の子供たちが安心して通学できる環境を目指した取組みを実施しました。また 11 月にアンパンマン交通安全キャラバンを開催、地域の親子とアンパンマンやその仲間たちと一緒に楽しみながら交通ルールやマナーを学び、日頃の交通安全に対しての大切さを伝える活動を行いました。

経済事業は、購買品取扱高 11 億 5 百万円、販売品取扱高 6 億 52 百万円の実績を上げることができました。農産物直売センターは、地域の消費者へ安全、安心、新鮮な地場農産物を直接販売するだけでなく、「生産者と消費者の交流、生産者の仲間づくり、都市農業に対する理解醸成」として活用され、地域農業の発展の一助となり、引き続き地域の消費者にご利用いただいております。生産者の高齢化に伴い労働力軽減のため、集出荷場活用の継続的な促し、農産物直売センター出荷協議会会員への加入促進に努めました。また、遊休農地や耕作放棄地の拡大防止と管理支援の為、農作業受委託業務を 7 月より開始しました。

資産管理事業は、「次世代総点検運動」を展開し、532 軒（累計 1936 軒）の組合員宅を訪問し、事業承継や将来の担い手の確保や今後の展望等について組合員と対話を行い、その対話の中で課題を見つけ「財産診断作成支援」、「遺言書作成支援」、「養子縁組」、「生前贈与」などの解決策の提案を行いました。また、JA あさか野資産管理部会連絡協議会では、各行政への陳情に加え、国への陳情、県への要望書提出を行いました。7 月に税務セミナー、9 月に設立 10 周年記念講演、12 月に法務セミナーを開催しました。

生活福祉事業は、高齢者福祉活動の取組みとして、女性部の協力によるおたのしみ交流会を実施しました。また、女性セミナー、健康教室、生活習慣病検診等、福祉・健康に関する取組みを実施しました。食農教育の一環としては、親子あぐりスクールや親子料理教室を実施し、多くの方に参加していただきました。また、組合員家族に出逢いの場を提供する為、JA さいかつと連携して、合同婚活イベントを開催しました。広報誌「あさか野」については、年 12 回の頻度で組合員向けに発行し、情報発信に取組みました。また、女性部については、各部員が支部活動及び本部活動に自発的に参加していただきながら、女性部活動全体の活性化に繋がる支援に取組みました。

農政対策委員会では、JA あさか野資産管理部会連絡協議会と連携し、相続発生時における納税申告期限の見直しや納税猶予の特例について国への陳情を行いました。内容は「現行法の相続税の申告期限（被相続人が死亡したことを知った日の翌日から 10 ヶ月以内）を被相続人が死亡したことを知った日の翌日から 12 ヶ月以内とすること」及び「農業相続人が農地等を相続した場合の納税猶予の特例に関して、猶予税額の免除を現行法の原則終身営農から相続税の申告期限より 20 年経過時に改正すること」です。この件について、埼玉県知事を訪問し、国へ強く要望していただきたい旨を伝えました。また、当 JA 管内 4 市へは、各市長及び市議会議長に対し「相続期間中に課せられる固定資産税・都市計画税の納付期限を相続税の納付期限と同日まで延長すること。」を陳情し、和光市で採択されました。また、食の安全・安心や地産地消を目的とした消費拡大運動及び JA の PR 活動として、農政対策委員会が主導となり、新座農産物直売センター出荷協議会、和光農産物直売センター出荷協議会と連携し、新座駅（里芋）・朝霞駅（人参）・志木駅（米）・和光市駅（人参）の各駅前で野菜等 500 セット、合計 2,000 セットを配布し地場野菜の PR に努めました。

ここに第 27 回通常総会を迎えるにあたり、組合員の皆さまのご理解ご協力に対し心より厚くお礼申し上げます。

第 2 7 期 貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

あさか野農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	301,519,490	1 信用事業負債	292,834,180
(1) 現金	539,636	(1) 貯金	292,721,025
(2) 預金	131,616,831	(2) その他の信用事業負債	113,154
系統預金	131,612,498	未払費用	74,852
系統外預金	4,332	その他の負債	38,301
(3) 有価証券	13,059,183	2 共済事業負債	661,709
国債	1,898,846	(1) 共済資金	411,186
地方債	1,415,270	(2) 未経過共済付加収入	249,001
政府保証債	1,004,880	(3) その他の共済事業負債	1,521
社債	8,322,603	3 経済事業負債	785,285
受益証券	417,584	(1) 経済事業未払金	69,602
(4) 貸出金	156,291,787	(2) 経済受託債務	5,336
(5) その他の信用事業資産	467,099	(3) その他の経済事業負債	710,346
未収収益	227,919	4 雑負債	316,141
その他の資産	239,179	(1) 未払法人税等	174,434
(6) 貸倒引当金	△ 455,048	(2) 資産除去債務	29,219
2 共済事業資産	23,079	(3) その他の負債	112,487
(1) その他の共済事業資産	23,079	5 諸引当金	208,540
3 経済事業資産	162,531	(1) 賞与引当金	69,612
(1) 経済事業未収金	101,277	(2) 役員退職慰労引当金	37,504
(2) 棚卸資産	60,027	(3) 特例業務負担金引当金	101,424
購買品	59,443	6 繰延税金負債	130,306
その他の棚卸資産	583	負債の部合計	294,936,164
(3) その他の経済事業資産	1,530	(純資産の部)	
(4) 貸倒引当金	△ 303	1 組合員資本	19,417,361
4 雑資産	165,202	(1) 出資金	842,814
(1) 雑資産	165,202	(2) 利益剰余金	18,576,660
5 固定資産	4,007,140	利益準備金	2,029,530
(1) 有形固定資産	4,005,496	その他利益剰余金	16,547,129
建物	2,674,513	肥料協同購入目的積立金	889
機械装置	54,052	経営基盤強化目的積立金	32,605
土地	1,851,194	税効果目的積立金	58,248
その他の有形固定資産	894,772	施設整備積立金	800,000
減価償却累計額	△ 1,469,037	農業生産資材価格変動積立金	10,000
(2) 無形固定資産	1,643	財務基盤強化積立金	5,424,000
6 外部出資	7,375,524	農業振興目的積立金	150,000
(1) 外部出資	7,375,524	固定資産圧縮積立金	310,953
系統出資	6,969,305	システム整備等積立金	120,000
系統外出資	406,219	特 別 積 立 金	8,514,255
7 前払年金費用	225,359	当 期 未 処 分 剰 余 金	1,126,176
		(うち当期剰余金)	630,661
		(3) 処分未済持分	△ 2,113
		2 評価・換算差額等	△ 875,197
		(1) その他有価証券評価差額金	△ 875,197
		純資産の部合計	18,542,163
資 産 の 部 合 計	313,478,328	負債及び純資産の部合計	313,478,328

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

第27期 損 益 計 算 書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

あさか野農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	3,030,225
事業収益	4,130,869
事業費用	1,100,644
(1) 信用事業収益	2,334,882
資金運用収益	2,232,558
(うち預金利息)	(715,399)
(うち有価証券利息)	(119,732)
(うち貸出金利)	(1,352,371)
(うちその他受入利息)	(45,054)
役務取引等収益	55,549
その他経常収益	46,774
(2) 信用事業費用	442,560
資金調達費用	162,793
(うち貯金利息)	(162,193)
(うち給付補てん備金繰入)	(597)
(うちその他支払利息)	(2)
役務取引等費用	12,050
その他経常費用	267,717
(うち貸倒引当金繰入額)	(4,994)
信用事業総利益	1,892,322
(3) 共済事業収益	556,689
共済付加収入	503,076
その他の収益	53,612
(4) 共済事業費用	15,434
共済推進費	2,610
共済保全費	3,202
その他の費用	9,621
共済事業総利益	541,254
(5) 購買事業収益	736,370
購買品供給高	679,570
購買手数料	46,319
その他の収益	10,480
(6) 購買事業費用	563,813
購買品供給原価	553,957
その他の費用	9,855
(うち貸倒引当金戻入益)	(△7)
購買事業総利益	172,556
(7) 販売事業収益	56,506
販売品販売高	26,371
販売手数料	28,249
その他の収益	1,885
(8) 販売事業費用	36,501
販売品販売原価	26,371
その他の費用	10,130
販売事業総利益	20,004

科 目	金 額
(9) 宅地等供給事業収益	469,283
(10) 宅地等供給事業費用	4,732
(うち貸倒引当金繰入額)	(4)
宅地等供給事業総利益	464,550
(11) その他事業収益	3,070
(12) その他事業費用	2,332
その他事業総利益	738
(13) 指導事業収入	438
(14) 指導事業支出	61,641
指導事業収支差額	△61,203
2 事業管理費	2,270,512
(1) 人件費	1,614,905
(2) 業務費	240,175
(3) 諸税負担金	80,607
(4) 施設費	300,364
(5) その他事業管理費	34,459
事業利益	759,712
3 事業外収益	95,471
(1) 受取雑利息	2
(2) 受取出資配当金	78,316
(3) 賃貸料	7,084
(4) 雑収入	10,068
4 事業外費用	3,704
(1) 寄付金	3,345
(2) 雑損失	358
経常利益	851,479
5 特別損失	25,630
(1) 固定資産処分損	25,630
税引前当期利益	825,849
法人税、住民税及び事業税	195,757
法人税等調整額	△570
法人税等合計	195,187
当期剰余金	630,661
当期首繰越剰余金	495,514
当期末処分剰余金	1,126,176

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

剰 余 金 処 分 案

(第 2 7 期)

(単位:円)

科 目	金 額
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	1, 126, 176, 373
2. 剰 余 金 処 分 額	557, 645, 376
(1) 任 意 積 立 金	432, 638, 306
財 務 基 盤 強 化 積 立 金	400, 000, 000
シ ス テ ム 整 備 等 積 立 金	30, 000, 000
税 効 果 目 的 積 立 金	2, 638, 306
(2) 出 資 配 当 金	16, 809, 171
(3) 事 業 分 量 配 当 金	108, 197, 899
3. 次 期 繰 越 剰 余 金	568, 530, 997

- [注] 1. 出資配当金は年 2.0%の割合です。
ただし、年度内の新規加入については日割計算を行います。
2. 事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。
- 貯金・定期積金の平均残高に対し 0.020%
 - 貸付金の受取利息に対し 3.500%
 - 長期共済契約高（型別）に対し維持費の 2.500%
 - 購買品供給高に対し 2.500%
（バラ飼料、燃料、催事関連及び工事費等は除く。）
 - 販売手数料に対し 2.500%
ただし、J A への出荷米は 1 袋につき 20 円
 - 宅地等供給手数料に対し 3.000%
3. 配当金の支払方法については、口座振込とします。
4. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
5. 次期繰越剰余金には、営農指導事業、生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額 32,000,000 円が含まれています。

<別 表>

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期積立額
財務基盤強化積立金	計画的に自己資本の充実を図り、組合の財務基盤を強化することを目的とする。	貯金・定期積金残高の 20/1000 相当額	財務基盤及び経営に重大な影響のある事象が発生した場合に理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取崩すことができる。	400,000,000 円
システム整備等積立金	急速に進むデジタル化への対応及び D X 推進にかかる各種システムの導入・更改等の必要な環境整備にかかる費用に備えることを目的とする。	150,000,000 円	各種システムの導入・更改等の環境整備にかかる支出があった場合に取崩す。	30,000,000 円
税効果目的積立金	税効果会計における繰延税金資産の将来の減少に備えるため。	各年度における繰延税金資産の額（繰延税金負債控除前）	税効果会計積立金が繰延税金資産の額を超えた年度において、その超過額を取崩す。	2,638,306 円